

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	メディカル・データ・ビジョン株式会社
【英訳名】	Medical Data Vision Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 博之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町7番地
【電話番号】	(03)5283 6911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門長 井上 太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町7番地
【電話番号】	(03)5283 6911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門長 井上 太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成30年1月1日 至平成30年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (千円)	2,109,402	2,403,791	3,225,842
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	168,568	18,631	565,122
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	75,596	142,758	354,599
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,596	150,829	354,599
純資産額 (千円)	2,885,422	3,066,215	3,164,426
総資産額 (千円)	3,854,276	3,605,653	3,752,496
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	1.89	3.57	8.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.9	85.0	84.3

回次	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	0.25	1.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、また平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。当該株式分割が第15期の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの主たる事業領域である医療関連業界におきましては、質が高く、効率的な医療・介護の提供体制の構築が求められている中、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、2018年度診療報酬改定が4月に実施されました。地域医療構想の実現や地域包括ケアシステムの構築、医療従事者の負担軽減となる、働き方改革推進等を踏まえ、本体部分（医科）の改定率が0.63%の引き上げとなる一方、全体としては1.19%の引き下げとなりました。また、厚生労働省より公表された、2019年度予算概算要求において、地域医療構想達成に向けた医療提供体制の整備、予防・健康づくり、データヘルス改革を重点的に行なう予算配分が検討されております。

このような事業環境のもと、医療機関向けのパッケージ販売を主としたデータネットワークサービスにおいては、DPC分析ベンチマークシステム「EVE」の導入数が802病院と、大規模なDPC実施病院のベンチマークデータを保有いたしております。また、病院向け経営支援システム「Medical Code」の導入数は273病院となりました。

さらに、患者自身が診療情報の一部を保管・閲覧できるWEBサービス「カルテコ」と患者が自由に支払い条件を設定できる医療費後払いサービス「CADA決済」を電子カルテと連携させ活用するサービスである「CADA-BOX」の導入数が7病院（稼働済み：5病院、稼働準備中：2病院）となりました。

データ活用サービスにおいては、EBM（Evidence based medicine：根拠に基づいた医療）分野を中心に、主として製薬会社向けに、当社が保有する大規模診療データベースを用いた調査・分析サービス等の売上が順調で、1,277,426千円（前年同四半期比27.7%増）となりました。医療関連業界においてもビッグデータの活用が注目されている中、大規模診療データベースは、2018年9月末現在で、実患者数が2,490万人となりました。

なお、子会社であるMDVコンシューマ・ヘルスケア株式会社においては、同社が開発した高保湿プレミアムスキンケアシリーズである「KISOU」の大幅な販売計画遅れにより、売上原価として、商品評価損133,371千円を計上しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,403,791千円（前年同四半期比14.0%増）となり、売上原価は、623,320千円（前年同四半期比39.6%）となりました。その結果、売上総利益は1,780,470千円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、主に、業容拡大に伴う人員増加による給与手当、本社増床による地代家賃の増加により、1,799,376千円（前年同四半期比20.6%増）となりました。その結果、営業利益は18,905千円（前年同四半期171,533千円）となりました。

営業外収益として受取利息等を計上したこと等により、経常利益は18,631千円（前年同四半期168,568千円）となりました。

特別損益として固定資産除却損を計上したことにより、税金等調整前四半期純利益は18,999千円（前年同四半期151,017千円）となりました。

法人税、住民税及び事業税を127,747千円計上し、法人税等調整額を4,082千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は142,758千円（前年同四半期は75,596千円）となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、955千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,673,600
計	119,673,600

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,027,526	40,027,526	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	40,027,526	40,027,526	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	40,027,526	-	992,661	-	1,577,381

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 40,021,800	400,218	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,426	-	-
発行済株式総数	40,027,526	-	-
総株主の議決権	-	400,218	-

（注）「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
メディカル・データ・ビジョン株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	1,300	-	1,300	0.00
計	-	1,300	-	1,300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,797,899	1,782,136
売掛金	794,249	597,876
原材料	13,613	18,269
商品	142,220	2,163
その他	116,589	129,381
貸倒引当金	135	124
流動資産合計	2,864,437	2,529,703
固定資産		
有形固定資産	173,034	223,882
無形固定資産		
ソフトウェア	92,063	64,079
のれん	367,048	326,382
その他	17,220	17,220
無形固定資産合計	476,331	407,681
投資その他の資産	238,692	444,385
固定資産合計	888,058	1,075,949
資産合計	3,752,496	3,605,653
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,392	33,840
未払法人税等	188,843	26,937
その他	321,597	435,272
流動負債合計	550,833	496,050
固定負債		
資産除去債務	33,098	38,845
その他	4,138	4,541
固定負債合計	37,236	43,386
負債合計	588,069	539,437
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	981,156	992,661
資本剰余金	1,565,876	1,599,209
利益剰余金	617,704	474,946
自己株式	311	602
株主資本合計	3,164,426	3,066,215
非支配株主持分	-	-
純資産合計	3,164,426	3,066,215
負債純資産合計	3,752,496	3,605,653



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,109,402	2,403,791
売上原価	446,417	623,320
売上総利益	1,662,984	1,780,470
販売費及び一般管理費	1,491,451	1,799,376
営業利益又は営業損失( )	171,533	18,905
営業外収益		
受取利息	110	219
その他	308	62
営業外収益合計	419	281
営業外費用		
支払利息	1,375	7
株式交付費償却	2,007	-
その他	-	0
営業外費用合計	3,383	7
経常利益又は経常損失( )	168,568	18,631
特別損失		
固定資産除却損	1,287	367
減損損失	16,263	-
特別損失合計	17,551	367
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	151,017	18,999
法人税、住民税及び事業税	80,046	127,747
法人税等調整額	4,625	4,082
法人税等合計	75,421	131,830
四半期純利益又は四半期純損失( )	75,596	150,829
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	8,071
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	75,596	142,758

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	75,596	150,829
四半期包括利益	75,596	150,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,596	142,758
非支配株主に係る四半期包括利益	-	8,071

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上原価	- 千円	133,371千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	71,021千円	83,197千円
のれんの償却額	21,153千円	40,666千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

当社グループは、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	1円89銭	3円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	75,596	142,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	75,596	142,758
普通株式の期中平均株式数(株)	40,013,120	40,019,578

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、また平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

メディカル・データ・ビジョン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹田 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディカル・データ・ビジョン株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディカル・データ・ビジョン株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。